

潟上市の財務諸表

(概要版)

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成20年度版～

平成22年3月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成20年度決算)

1. 作成に至る背景

平成18年8月31日、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定。資産と負債などの情報やコストを意識した総合的な財政状況を把握するための公会計改革として、地方公共団体に新たな会計基準による財務書類(4表)の作成と公表を、平成21年度までに行うよう求めました。

(1)「公会計の整備」

発生主義(※)の導入を図り、企業会計の慣行を参考とした「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表について、地方公共団体の[普通会計]と普通会計に特別会計等を加えた[単体ベース]、単体ベースに関連団体も含めた[連結ベース]で作成することになりました。

(※)現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の発生した時点でそれらを認識し、計上する考え方。現在の歳入歳出の考え方(現金主義)に対するものといえます。

(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で「基準モデル」と「総務省改定モデル」の2つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」により作成することとし、固定資産の台帳整備に庁内のプロジェクトチームを立ち上げるなどして、平成20年度から継続して取り組んできました。

【基準モデルと総務省改定モデルの特徴】

① 基準モデル(潟上市採用)

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、自治体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データも従来の単式から複式に変換。作成当初は台帳整備や仕訳パターンの整備など負荷は大きいですが、継続作成時には負荷は減少していきます。

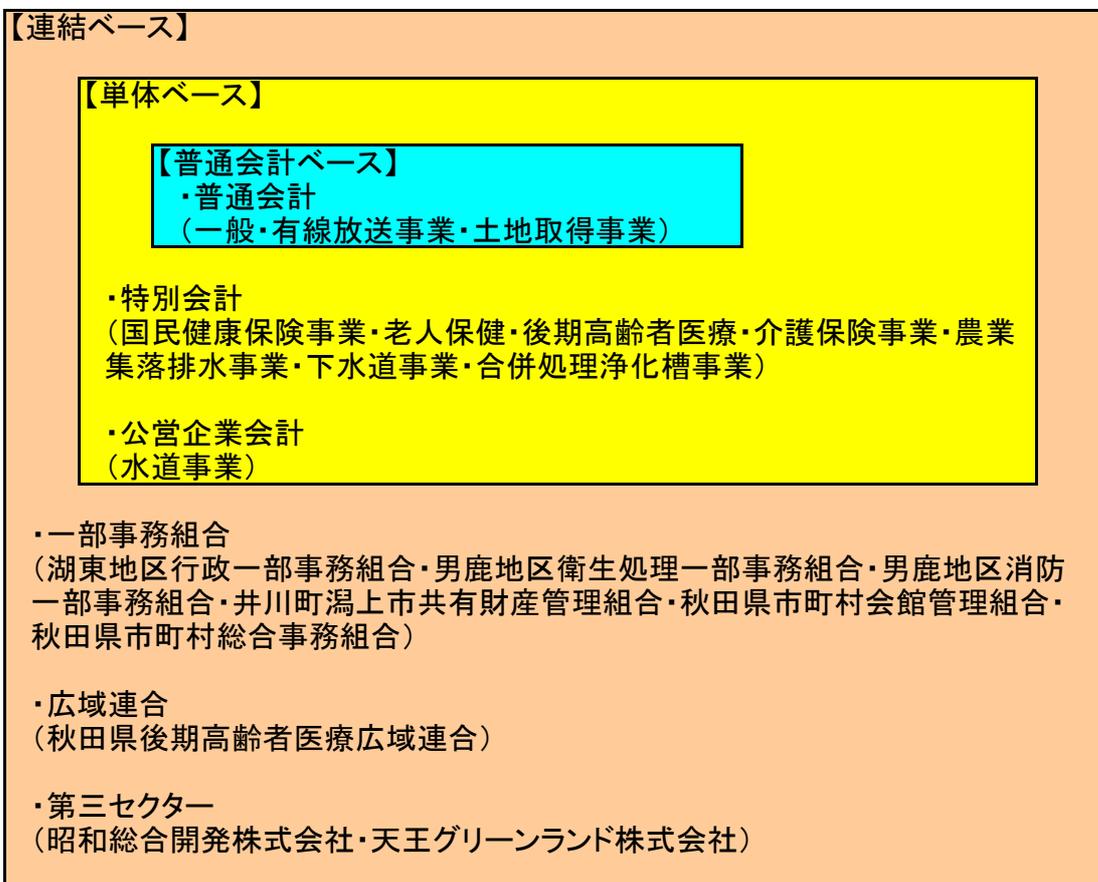
② 総務省改定モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価額を算定していることや、決算統計を組み換えて作成していることから、建設事業費の累計額と計上している資産の価額とは差額が出ます。

又、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていません。段階的に資産台帳の整備や複式簿記の導入などが求められます。

2. 対象となる会計の範囲・作成基準日

公表する4つの財務諸表は、潟上市の「普通会計ベース」、及び特別会計と公営企業会計を加えた「単体ベース」、それに潟上市の関連団体を加えた「連結ベース」で作成したものです。



作成基準日 … 平成21年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日まで入出金されたものとして処理しています。

(2) 平成20年度行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備などのほか、福祉やごみ処理など資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみの処理は、収集業務など、サービスの提供に要した経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益として表しており、その差額が市税などの一般財源や国・県補助金で賄われる純行政コストとなります。

- ア. 人件費: 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- イ. 物件費: 消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など
- ウ. 経費: 業務委託料や、使用料、手数料など。
- エ. 業務関連費用: 地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など
- オ. 移転支出: 補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(単位: 百万円)

	普通会計	単体	連結
経常費用(a)(総行政コスト)	11,037	16,791	21,241
1. 経常業務費用	6,204	7,202	9,107
(1) 人件費	3,174	3,423	4,853
① 議員歳費	87	87	88
② 職員給料	1,094	1,197	1,618
③ 賞与引当金繰入	-14	-14	7
④ 退職給付費用	362	424	1,053
⑤ その他人件費	1,645	1,729	2,087
(2) 物件費	1,845	1,932	2,379
① 消耗品費	320	327	372
② 維持補修費	248	287	316
③ 減価償却費	953	955	995
④ その他物件費	324	363	696
(3) 経費	886	1,080	1,104
① 業務費	26	92	146
② 委託費	760	864	840
③ 貸倒引当金繰入	-3	-9	-32
④ その他の経費	103	133	150
(4) 業務関連費用	299	767	771
① 公債費(利子分)	278	613	616
② 借入金支払利息	0	102	102
③ その他業務関連費用	21	52	53
2. 移転支出	4,833	9,589	12,134
(1) 他会計への移転支出	1,577	0	0
(2) 補助金等移転支出	1,479	7,803	10,348
(3) 社会保障関係費等移転支出	1,763	1,764	1,764
(4) その他移転支出	14	22	22
経常業務収益(b)	490	1,397	1,917
1. 業務収益	248	1,125	1,635
2. 業務関連収益	242	272	282
① 受取利息等	13	16	17
② 資産売却益	4	4	4
③ その他業務関連収益	225	252	261
純経常費用(純行政コスト)b-a	-10,547	-15,394	-19,324

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位:万円)

経常費用	31
経常収益	1
純経常費用	30

単体ベース

(単位:万円)

経常費用	47
経常収益	4
純経常費用	43

連結ベース

(単位:万円)

経常費用	60
経常収益	5
純経常費用	55

※平成21年3月31日現在の人口35,326人

(3) 平成20年度純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達したものがこの1年間で増えたのか、減ったのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

- ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す)
- ① 財源の用途: 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのようなものに使用したかを表す。
 - ② 財源の調達: 市税や地方交付税などの一般会計や国・県からの補助金など、行政コスト計算書に計上されない財源。
- イ. 資産形成充当財源変動の部(財源をこれからの世代も利用可能な固定資産などにどの程度使用したかを表す)
- ① 固定資産の変動: 当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
 - ② 長期金融資産の変動: 基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。
 - ③ 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損を表す。
- ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)
- ① 開始時未分析残高の増減: 開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むとこの残高が減少することになります。
 - ② 少数株主持分の変動: 関連団体の本市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。
 - ③ その他純資産の変動: 上記に該当しない純資産の変動を表す。
(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

(単位:百万円)

	普通会計	単 体	連 結
期首純資産残高(a)	56,342	51,698	52,723
1. 財源変動の部	981	1,615	992
(1) 財源の用途	12,741	19,352	23,476
① 純経常費用への財源措置	10,548	15,394	19,323
② 固定資産形成への財源措置	343	828	882
③ 長期金融資産形成への財源措置	451	481	614
④ その他の財源の用途	1,399	2,649	2,657
(2) 財源の調達	13,722	20,967	24,468
① 税金	3,178	3,178	3,141
② 社会保険料	0	1,301	1,301
③ 移転収入	7,790	12,460	15,923
④ その他の財源の調達	2,754	4,028	4,103
2. 資産形成充当財源変動の部	914	1,406	1,565
(1) 固定資産の変動	865	1,349	1,403
(2) 長期金融資産の変動	49	57	162
(3) 評価・換算差額等の変動	0	0	0
3. その他純資産の変動	-2,213	-3,563	-3,840
(1) 開始時未分析残高の増減	-2,213	-3,563	-3,840
(2) 少数株主持分の変動	0	0	0
(3) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額(b)	-318	-542	-1,283
期末純資産残高(a)+(b)	56,024	51,156	51,440

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	159
当期増減額	-1
期末純資産残高	158

単体ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	146
当期増減額	-1
期末純資産残高	145

連結ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	150
当期増減額	-4
期末純資産残高	146

※平成21年3月31日現在の人口35,326人

(4) 平成20年度資金収支計算書(キャッシュフロー計算書・CF)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったを表しています。

- ア. 経常的収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
- イ. 資本的収支: 学校や道路などの資産形成や投資や貸付金などの収入、支出など。
- ウ. 財務的収支: 市債や借入金などの収入、支出など。

(単位: 百万円)

	普通会計	単体	連結
期首資金残高	590	1,114	1,282
1. 経常的収支	1,912	3,477	3,639
(1) 経常的支出	9,531	14,838	18,757
① 経常業務費用支出	4,698	5,195	6,568
② 移転支出	4,833	9,643	12,189
(2) 経常的収入	11,443	18,315	22,396
① 租税収入	3,169	3,169	3,169
② 社会保険料収入	0	1,297	1,297
③ 経常業務収益収入	484	1,365	1,982
④ 移転収入	7,790	12,484	15,948
2. 資本的収支	-315	-809	-880
(1) 資本的支出	721	1,238	1,336
① 固定資産形成支出	344	828	882
② 長期金融資産形成支出	377	400	444
③ その他資本形成支出	0	10	10
(2) 資本的収入	406	429	456
① 固定資産売却収入	4	4	4
② 長期金融資産償還収入	402	425	452
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	-1,344	-2,343	-2,337
(1) 財務的支出	1,893	3,580	3,603
① 支払利息支出	278	715	717
② 元本償還支出	1,615	2,864	2,886
(2) 財務的収入	549	1,237	1,266
① 公債発行収入	541	1,159	1,183
② 借入金収入	0	67	72
③ その他の財務的収入	8	11	11
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,597	2,668	2,759
当期資金収支額	253	325	422
期末資金残高	843	1,439	1,704

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると…

普通会計ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	1
当期資金収支額	1
期末資金残高	2

単体ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	3
当期資金収支額	1
期末資金残高	4

連結ベース

(単位: 万円)

期首資金残高	4
当期資金収支額	1
期末資金残高	5

※平成21年3月31日現在の人口35,326人

4. 財務諸表から分かる主な指標

(1) 純資産比率【純資産/総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。
この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

普通会計	77.2%	単体ベース	61.0%	連結ベース	60.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 実質純資産比率【純資産合計－インフラ資産/総資産合計－インフラ資産】

資産のうち、インフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率。インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えることができるためです。

普通会計	45.8%	単体ベース	-2.5%	連結ベース	-1.8%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 固定比率【減価償却費＋直接資本減耗費＋想定地代/税込(使用料＋手数料)】

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税込と使用料手数料の何割を充当しなければならないかを示します。低いほど政策の多面展開が可能と言えます。

普通会計	75.7%	単体ベース	88.2%	連結ベース	80.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(4) 自主財源比率【税込(社会保険料/固定資産の増加＋金融資産の増加)】

新しい資産の取得費の何割が自己収入によって賄われているかを示します。
高いほど資産形成能力が高いと言えます。

普通会計	28.2%	単体ベース	39.8%	連結ベース	39.5%
------	-------	-------	-------	-------	-------

(5) 住民1人あたり人件費【人件費/人口】

自治体運営の効率性を分析するには、「住民1人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは少ないほど良いとされます。
尚、ここでいう人口とは平成21年3月31日現在です。

普通会計	89.8千円	単体ベース	96.9千円	連結ベース	137.4千円
------	--------	-------	--------	-------	---------

(6) 住民1人あたり純行政コスト【経常費用－移転支出/人口】

普通会計	161.8千円	単体ベース	164.3千円	連結ベース	203.5千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

(7) 住民1人あたり純経常費用【純経常費用/人口】

普通会計	298.6千円	単体ベース	435.8千円	連結ベース	547.0千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

(8) 受益者負担比率【業務収益/総行政コスト】

普通会計	2.3%	単体ベース	25.6%	連結ベース	22.5%
------	------	-------	-------	-------	-------

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は料金が適正であるかの検討が必要です。

※(参考)基準モデルで作成した全国の16団体の平均(普通会計ベース・H19決算値)

(1) 純資産比率	77.6 %	(潟上市:77.2%)
(2) 実質純資産比率	42.9 %	(潟上市:45.8%)
(3) 固定比率	36.8 %	(潟上市:75.7%)
(4) 自主財源比率	42.6 %	(潟上市:28.2%)
(5) 住民1人あたり人件費	76.6 千円	(潟上市:89.8千円)
(6) 住民1人あたり純行政コスト	149.4 千円	(潟上市:161.8千円)
(7) 住民1人あたり純経常費用	262.5 千円	(潟上市:298.6千円)
(8) 受益者負担比率	5.3 %	(潟上市:2.3%)

5. 用語解説

① 貸借対照表(BS)

(1) 資金	……………	現金や歳計外現金
(2) 債権	……………	未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
(3) 投資等	……………	有価証券や出資金、出えん金、基金など
(4) 事業用資産	……………	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
(5) インフラ資産	……………	道路、下水道、公園など社会基盤となる資産
(6) 引当金	……………	相当程度の見積を用いることにより測定可能な負債で、当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高いもの。(例:貸倒引当金、退職給付引当金など)
(7) 公債	……………	市が資産形成する時などに発行する市債

② 行政コスト計算書(PL)

(1) 他会計への移転 支出	……………	特別会計への繰出金など
(2) 社会保障関係費 等移転支出	……………	生活保護費、児童手当など
(3) 純経常費用	……………	総行政コストから経常業務収益を引いたもの

③ 純資産変動計算書(NWM)

(1) 期首純資産残高	……………	前年度末の純資産の額
(2) 評価・換算差額 等の変動	……………	資産の再評価による損益など

④ 資金収支計算書(CF)

(1) 長期金融資産形 成支出	……………	貸付金、基金などにかかる支出
(2) 元本償還支出	……………	市債(公債)や借入金の元本償還にかかる支出
(3) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	……………	財政の健全性を表す。歳入(市債発行額を除く)と歳出(市債の元利償還金を除く)のバランスで、歳入が多ければ黒字で、財政が健全といえる